



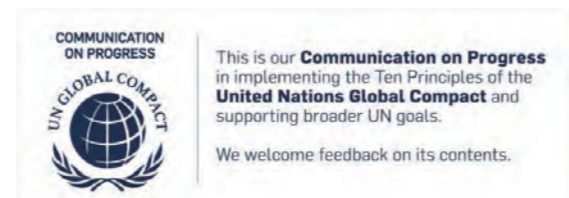
ジャパンディスプレイグループ
CSRLレポート 2021



ジャパンディスプレイグループ CSRレポート 2021

C O N T E N T S

03	会社概要
04	トップメッセージ
	特集
06	JDIがめざす社会価値の提供
08	様々な分野に広がる JDIのインターフェイス技術
10	JDIの取り組みとSDGsとの関連
	CSRマネジメント／ガバナンス
12	CSRマネジメント
14	コーポレートガバナンス
	社会との関わり
16	従業員とともに
18	お客様・社会とともに
20	安全衛生
22	バリューチェーン・社会貢献
	環境への取り組み
24	環境マネジメント活動
26	省エネ活動・廃棄物管理
28	化学物質管理・環境負荷
30	グローバル子会社の取り組み
31	第三者意見



ジャパンディスプレイグループは、2021年8月2日、国連グローバルコンパクトに署名いたしました。

編集方針

当社では、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示、コミュニケーションが大切であると考えており、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的としてまとめています。編集にあたっては、グローバル製造子会社のデータやその活動内容も一部掲載しています。

また、図表や写真をできるだけ多く取り入れて表現し、活動項目ごとのページ構成として紹介しています。なお、当社ホームページには英語翻訳版 (<http://www.j-display.com/english/Environment/report.html>) もございますので、こちらをご覧ください。

また、報告書でお気づきの点やアドバイスなどがございましたら、今後の参考とさせていただきますので、当社ホームページ内の下記URLへアクセスいただき、各フォームにてご連絡ください。

製品・その他のお問い合わせ >>>

<https://www.webcoms.jp/jdi/jp/form.php>

株主・投資家の方からのお問い合わせ >>>

<https://www.webcoms.jp/jdi/ir/jp/form.php>

対象組織 株式会社ジャパンディスプレイ国内拠点及びグローバル製造子会社の活動の一部を掲載

対象期間 2020年4月～2021年3月
(一部、対象期間外の活動も含まれています。)

参考にしたガイドライン

環境報告ガイドライン2018

支持するイニシアティブ

国連グローバルコンパクト

発行者 株式会社ジャパンディスプレイ
(作成部門 経営企画本部
経営企画部 CSR・環境課)

発行 2021年8月発行

会社概要

商号	株式会社ジャパンディスプレイ
事業開始	2012年4月1日
事業内容	(1) 中小型ディスプレイデバイス及びその関連製品並びに部品の研究、開発、製造及び販売 (2) 電気、電子機器及びソフトウェア等の企画、研究、開発、設計、製造、販売、保守、レンタル、リース及びこれらに関連するソリューションサービス等の提供 (3) 電子技術を利用した生体情報測定を含む情報収集サービス、情報分析サービス及び情報提供サービス

本社

東京都港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル

開発・設計拠点

海老名R&Dセンター
神奈川県海老名市中央2-9-50 海老名プライムタワー

工場別生産ライン

茂原工場	第6世代 LTPS
石川工場	第4.5世代 LTPS
東浦工場	第3.5世代 LTPS
鳥取工場	第4世代 a-Si

a-Si: アモルファスシリコン TFT 技術採用
LTPS: 低温ポリシリコン技術採用



■ 本社
● グローバル販売子会社
★ グローバル製造子会社

グローバル子会社

グローバル販売子会社

JDI Display America, Inc.	San Jose, CA, USA
JDI Europe GmbH	München, Germany
JDI China Inc.	Shanghai, PRC
JDI Hong Kong Limited	Kowloon, Hong Kong
JDI Taiwan Inc.	Taipei, Taiwan
JDI Korea Inc.	Seoul, Korea

グローバル製造子会社

Suzhou JDI Electronics Inc.	Suzhou, PRC
Nanox Philippines Inc.	Pampanga, Philippines

平素より株式会社ジャパンディスプレイをご支援いただき、誠に有難うございます。

当社は、ガバナンスの強化、財務基盤の再構築、新収益源の確立に向けて取り組んでまいりましたが、2021年度は、既存事業の改革と新規事業の創出に向けて取り組んでまいります。既存事業の改革としては、既存事業の建て直しに向けた結果責任を持つ組織・経営体制の構築と営業・マーケティングの強化、収益力の徹底強化に向けて、多様な技術による製品優位性の拡大や、低採算製品・事業の整理等を進めています。また、新規事業の創出としては、新ビジネスモデルや高付加価値の事業化を進めてまいります。

当面の事業におけるコロナ禍の影響は避けられないものの、市場の変化を新たなビジネスチャンスと捉え、ポストコロナ社会との共存をめざし、経営の舵取りを行ってまいります。

持続性のある企業基盤の構築

当社は、高い技術力を有する中小型ディスプレイメーカーとして、これまでスマートフォン、自動車、様々な民生機器及び産業機器用のディスプレイを生産し、グローバル市場に供給してまいりました。特に車載ディスプレイにおいては、高い信頼性及び機能性と安定した供給力により、トップクラスのシェアを有しています。また、超高精細が要求されるVR機器向けディスプレイや、低消費電力が重要なウェアラブル機器向けディスプレイ等においても、お客様から高い評価を得ています。

当社は、これまでの事業で培ったディスプレイ技術をセンサ等のデバイスやソリューションサービス等に応用し、高付加価値技術の開発及び事業化、並びに新規分野への展開を進めています。これに伴い、今後の事業領域の拡大を見据え、2021年6月の定款一部変更にて、事業目的の追加を行いました。

これらを支える経営リソース(人財、技術・商品、資金)を適切かつ十分に活用することが私の使命です。GAME CHANGEとなる製品を開発する唯一無二の技術、デバイスやソリューションによる唯一無二の顧客価値の創出を強く推進するとともに、スピード経営の実現とそのための権限委譲も進め、再建の実現とPersonalTech企業*1をめざしてまいります。

*1 ディスプレイ事業のみならず、ヘルスケアやセキュリティ等の新規分野にも事業を展開し人々に寄り添い、生き方をより豊かにする技術とサービスを提供する当社のめざす企業像。

従業員の健康と新しい働き方

新型コロナウイルスの感染症拡大は、私たち自身の働き方に大きな変化をもたらしました。従業員の健康を守るために、テレワーク(在宅勤務)や時差出勤の推奨、作業スペースの隔離、また不要不急の出張の禁止やウェブ会議システムの活用などにより接触を抑える対策を実施してまいりました。

さらに、2020年10月からはポストコロナを見据えた間接員の恒久的な働き方として、出勤とテレワークを並列に組み合わせたハイブリッド型勤務体系へ変更いたしました。従来の出社を前提とした働き方を見直し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を推進し、長時間労働の抑制に取り組むことで、仕事の生産性向上と生活の質の向上の両立をめざしてまいります。

環境と成長の好循環の実現に向けて

当社の環境活動は、環境マネジメントシステム規格ISO14001の2015年版をベースに事業計画及び経営との関連性、戦略的方向性をより意識して、環境活動の戦略への組み込みを図り、第三者評価機関(CDP)の調査項目への対応なども取り込み、継続的改善を図るべく推進しています。

CDPの企業調査では、サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(スコープ3)の算定を今年度から開始し、気候変動と水セキュリティの2分野について、引き続き取り組んでまいります。

当社は事業継続の基本として、法令遵守、そしてお客様や様々な利害関係者からの環境関連の要求に確実に対応すること、生産時はもちろんのこと、製品に関しても環境事故を一切起こさないことを目標に事業運営しています。

製品関連では、含有化学物質の管理や環境に配慮した設計など、環境要件に適合した製品の提供をめざした開発プロセスを構築・運用し、各種規制やお客様の要求に対応すべく取り組んでいます。

このように、当社にとりましては、環境への取り組みが極めて重要な課題であり、グループ共通の環境方針を掲げ、重要テーマの環境目標達成と環境課題への取り組み強化、環境負荷の低減に努め、企業価値向上の実現に向け、事業活動と環境活動の両立に邁進してまいります。

サステナビリティと脱炭素化に向けて

近年、国連にて採択されたSDGsや、気候変動に関する国際的な合意であるパリ協定など、社会課題に対応する国際的な目標策定やルールづくりも加速しています。

当社も今後の事業を進めるうえで、当社がめざすべき目標の設定や、事業が生み出す社会価値を測る指標として積極的に活用できるよう、SDGs目標をターゲット単位で整理し、SDGs実現に貢献してまいります。なお、社会課題について積極的に取り組むべく、当社は人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を定めた「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に2021年8月署名し、併せて、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。社会のよき一員として行動し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、日本は脱炭素化に向け、2020年10月に2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざすことを表明し、さらに2021年4月には2030年度の温室効果ガス削減目標を26%削減から46%削減へ大幅引き上げを表明いたしました。

当社も脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス削減を中長期の重要テーマとして取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスと健全な事業基盤

当社は、過去の不適切な会計処理により、財務報告に係る内部統制が有効でなかった旨を開示しておりましたが、「ガバナンス向上委員会」の設置及びその審議に基づく改善・措置の実施など内部統制の改善を図った結果、2021年3月期末日において開示すべき重要な不備を解消いたしました。当社は、これまで実施してきた再発防止の取り組みを今後も継続し、一層コンプライアンス重視の経営を行っていかば、社内のコミュニケーション向上等により、内部統制の強化を図り、ステークホルダーの皆様からの信頼回復と企業価値向上に最善を尽くしてまいります。

今後も、社員一人ひとりの人権及び多様性を尊重し、事業活動に加え様々な活動を通じて地域や社会に貢献するとともに、新たな体制のもと、将来にわたって発展できる健全な事業基盤を築き、社会から信頼される企業をめざしてまいります。

引き続き、皆様の変わらぬご厚情とご支援をよろしくお願い申し上げます。



代表執行役会長 CEO 兼 取締役
スコット キャロン

JDIがめざす社会価値の提供

当社は経営理念である『今までにない発想と、限りない技術の追求をもって、人々が躍動する世界を創造し続ける』をベースに事業活動として人やモノと社会をつなぐ製品、サービスを提供することを通じて便利・安心・安全かつ持続可能で快適な社会の実現に貢献してまいります。

社会課題

- 地球環境の悪化
- ライフスタイルの多様化
- 少子高齢化への対応
- 自然災害への備え
- ウイルス感染症の脅威

事業領域



提供価値

便利

安全

安心

快適な社会の実現

世界のあたり前を、
はるかに超えた体験をつくりだしていく



持続可能
脱炭素社会の
実現

長期ビジョン

中期経営計画

経営戦略

財務資本

総資産 224,998百万円
(2021年3月31日現在)

倫理
規範

企業理念

行動
指針

人的資本

従業員数
(連結) 8,443人
(単体) 2,967人
(2021年3月31日現在)

社会関係資本

国内拠点
生産 4
開発設計 1
グローバル子会社
生産 2
販売 7

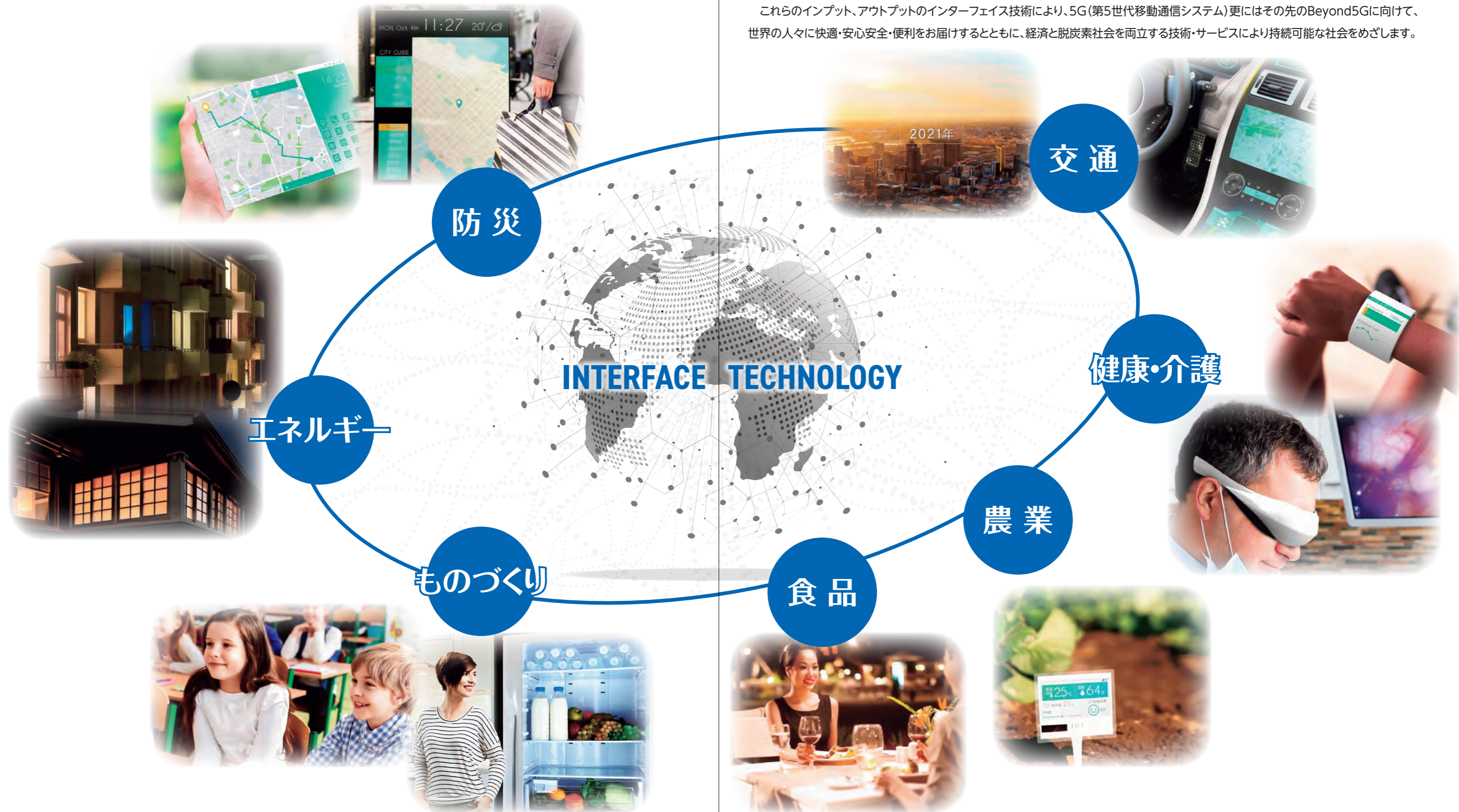
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



様々な分野に広がる JDIのインターフェイス技術

ジャパンディスプレイの手掛ける中小型ディスプレイは、スマートフォン・車載機器・医療機器・デジタルカメラ・ウェアラブルデバイス・VR(仮想現実)機器など幅広い分野で多くの製品に搭載されています。これら当社製品の基盤技術であるLTPS(低温ポリシリコン)TFT技術について、更なる進化と深化を図ることで競争力を強化していくとともに、精細度・消費電力・生産性に優れるOLED(有機EL)ディスプレイで事業成長をめざします。併せて、長年にわたり培ってきた技術をベースにディスプレイの垣根を越え、次世代センサやソリューションサービス等に技術を応用し、新規事業分野への展開を進め、唯一無二の顧客価値を創造するPersonalTech企業として、高付加価値技術の事業化を進めています。

これらのインプット、アウトプットのインターフェイス技術により、5G(第5世代移動通信システム)更にはその先のBeyond5Gに向けて、世界の人々に快適・安心安全・便利をお届けするとともに、経済と脱炭素社会を両立する技術・サービスにより持続可能な社会をめざします。



JDIの取り組みとSDGsとの関連

当社は経営理念に掲げる、「今までにない発想と、限りない技術の追求をもって、人々が躍動する世界を創造し続ける」ことをめざしており、これはSDGsの目的である持続可能な社会の実現と一致していると考えます。そこで、当社の取り組みが広くSDGsに貢献しようとしている姿を示すべく、各項目に対し、当社の取り組みとSDGsの17の目標との関連をSDGsの169のターゲットに照らして検証し、合致するものを抽出し整理しました(下図)。

今後、SDGsを、当社の事業がめざすべき目標の設定や、事業が生み出す社会価値を測る指標として、積極的に活用できるよう取り組んでいきます。

JDIの活動とSDGsの関連

		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		貧困	飢餓	健康福祉	教育	ジェンダー平等	水と衛生	エネルギー	雇用	インフラ構築	不平等	都市	生産消費	気候変動	海洋	陸	平和公正	パートナーシップ
ガバナンス	組織統治					5.1 5.5			8.5 8.7		10.2 10.3						16.5	17.16 17.17
社会	人権・労働慣行				4.4	5.1 5.4 5.5			8.5 8.7		10.2 10.3							
	人材育成				4.4	5.1 5.5			8.5									
	安全衛生			3.4 3.a														
	品質保証												12.5					17.16
	バリューチェーン											11.6	12.2		14.1			17.7
環境	脱炭素社会							7.2 7.3		9.4				13.3				17.7
	水の有効利用						6.3			9.4					14.1			
	廃棄物管理									9.4		11.6	12.5					
	化学物質管理												12.2 12.5					
	生態系保全						6.3									15.b		
共通	情報公開											12.6						

項目	ゴール	取り組み内容
組織統治	5	女性の活躍推進
	8	従業員に関わる基本的人権の尊重と取り組み
	10	コンプライアンス、ガバナンス体制の構築
	16	不適切会計処理防止などへの取り組み
	17	ステークホルダーへの利益に配慮した経営の取り組み
人権・労働慣行	4	教育研修、人材育成の実施
	5	女性の活躍推進
	8・10	従業員に関わる基本的人権の尊重と取り組み
人材育成	4	教育研修、人材育成の実施
	5	女性活躍やワークライフバランスの推進
	8	働きやすい職場環境の実現
安全衛生	3	従業員の福利厚生や健康の推進、喫煙対策の推進
品質保証	12	廃棄ロス(仕損費)低減の推進
	17	サプライチェーン及び取引先において外部機関、企業などとのパートナーシップの実施
バリューチェーン	11	大気、廃棄物の管理
	12	グリーン調達の実施
	14	河川、海岸の清掃活動
	17	さまざまな団体との連携

項目	ゴール	取り組み内容
脱炭素社会	7	エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの導入
	9	環境配慮製品の開発
	13	気候変動に対する対応
	17	サプライチェーン各企業と連携を行いながら環境対応の実施
水の有効利用	6	水の汚染防止
	9	資源利用効率の向上
廃棄物管理	14	排水の管理、河川・海岸の清掃活動
	9	資源利用効率の向上
化学物質管理	11	有害廃棄物の管理
	12	投入資源と排出資源の管理
生態系保全	12	グリーン調達の実施、投入資源と排出資源の管理
	6	水の汚染防止
情報公開	15	生物多様性と生態系の保全
	12	持続可能性に関する情報を定期的にCSRLレポートで開示

CSR マネジメント

当社は、企業理念、ビジョンの実現に向けて行動指針に沿って行動し、社会課題の解決、社会的価値の創造に取り組めます。

企業理念

今までにない発想と、限りない技術の追求をもって、
人々が躍動する世界を創造し続ける。

ビジョン

私たちの行動ひとつ一つが、未来をつくっている。
思い描いていることを見・聞き・触れ・香り・味わえる現実に変え、
世界のあたり前を、はるかに超えた体験をつくりだしていく。

行動指針

- お客様視点で、真摯に熱意を持って挑み、やりぬく
- 新しい発想に取り組み、期待を上回る成果を出す
- 常に変化に対応し、変化を楽しみ、変化を起こす

CSR活動への取り組みについて(=CSR基本方針)

当社は、法令遵守はもちろんのこと企業倫理を遵守した経営を実施していくことを目的に、全ての役員及び従業員が遵守すべき具体的指針となる「JDI倫理規範(JDI Ethics)」を制定し、CSR活動の基盤としています。

倫理規範では、「社会」「お客様及び取引先」「競合会社」「株主・投資家の皆様」「従業員等の個人」「会社及び会社財産」に分類したそれぞれの関係において、人権の尊重や職場環境整備、地球環境保全への取り組み、地域社会との良好な関係維持や社会通念に反する不適切な行為を

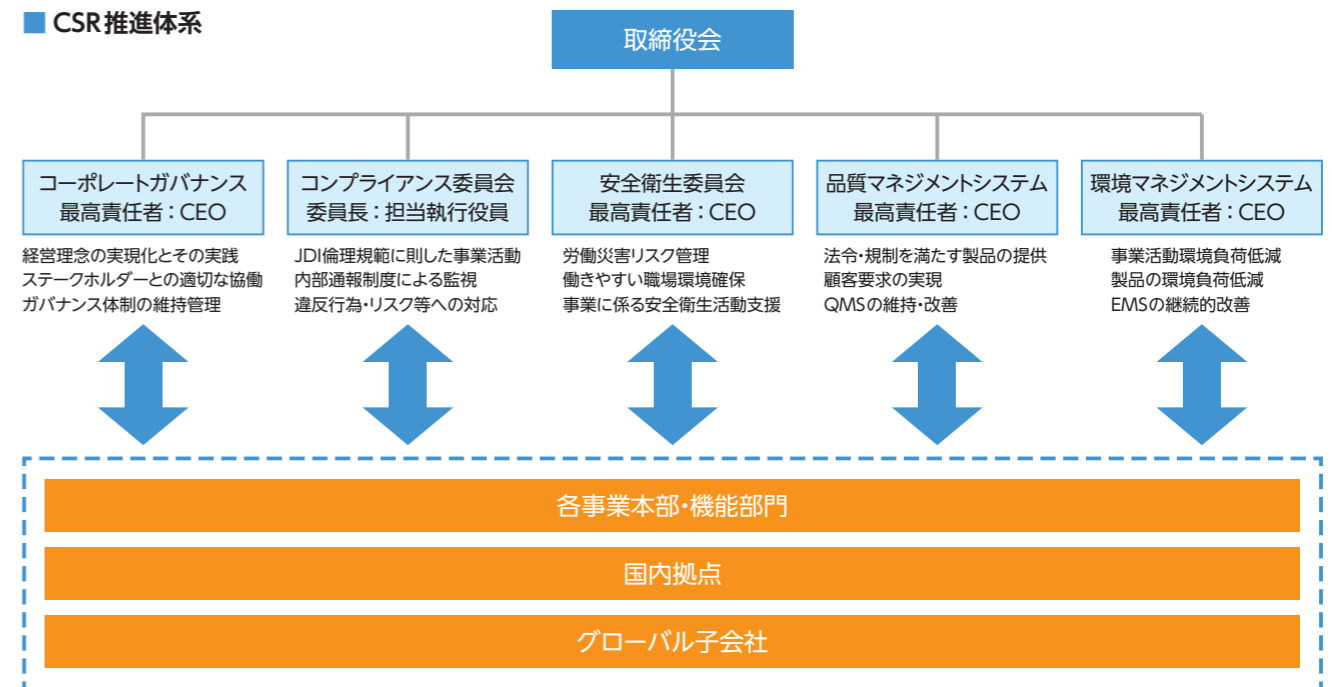
行わないこと、誠実に社会的良識に従い行動すること、適用される法令、規範、社内規則等を遵守すること等を基本姿勢として定義しています。

CSR活動においては、ISO26000をガイドラインとして「7つの中核主題」に沿った活動を展開・推進しています。

当社では、上記の施策を基に、豊かなグローバル社会の実現への貢献、サプライチェーン全体の環境負荷低減、地域社会をはじめとする社会への幅広い貢献等に取り組むとともに、ガバナンス経営による効率化と健全性を実現し、企業として持続可能な成長をめざしてまいります。

CSR推進体系

JDIのCSR活動は、ISO26000中核主題を広くカバーする「5つの分野別活動体制」として推進しています。



ISO26000 中核主題

分野別活動	組織統治 管理体制	人権	労働慣行 安全衛生	環境	事業慣行 倫理	消費者課題	コミュニティ 参画
コーポレートガバナンス (コーポレートガバナンス基本方針)	●	●		●	●	●	●
コンプライアンス委員会 (コンプライアンス基本規則)	●	●	●	●	●	●	
安全衛生委員会 (安全衛生マネジメントシステム)	●		●				●
品質マネジメントシステム (ISO9001/IATF16949)	●					●	
環境マネジメントシステム (ISO14001)	●			●			●

ステークホルダーとの関わり

当社の事業活動は、様々なステークホルダーの皆様との関わりの上に成り立っています。当社は主要なステークホルダーを、お客様、お取引先様、従業員、株主様・投資家様、地域社会と捉えています。事業の継続と発展には、ステークホルダーの皆様との相互理解と信頼関係を築くことが重要だと考えています。

- **お客様** お客様と密接なコミュニケーションを図り、当社の業績・事業活動の共有をしています。
- **お取引先様** サプライヤミーティングを開催し、当社の取り組みへのご協力をお願いしています。
- **従業員** 当社の業績・事業活動の共有をしています。
- **株主様・投資家様** アナリスト説明会、金融機関向け説明会を開催し、当社の業績の説明、投資家、金融機関とのコミュニケーションを図っています。
- **地域社会** 社会貢献活動などを通じて地域社会との交流を行っています。

従業員とともに

当社は、『ディスプレイの枠を超えた』新しい事業の展開をめざしています。そのためには当社の技術力を、ディスプレイに固執しない全く違った発想力で、よりよい未来をつくる新たなアイテムをつくることに、チャレンジしていかなければなりません。豊かな社会の実現に貢献し続けるため、戦略的かつ計画的な人材育成に取り組んでいます。

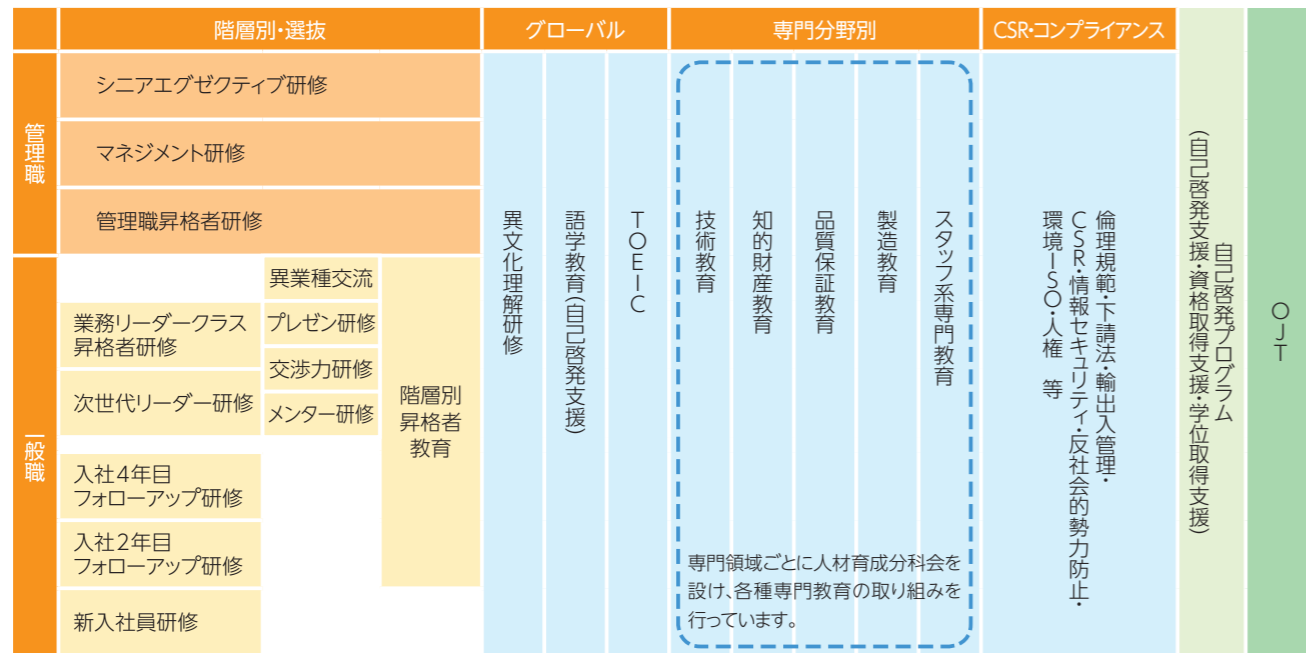
会社の人材育成

人材育成体制

教育訓練を計画的かつ効果的に実施することにより、社員一人ひとりの能力開発を推進することを目的とし、全社の人材育成を取り纏める「人材育成委員会」を設置しています。人材育成委員会のもとには、専門分野別に「専門

分科会」を設け、当社独自の教育プログラムを構築し取り組んでいます。育成領域は、専門分野別をはじめ、階層別・選抜、グローバル、コンプライアンスといったカテゴリーで分類し、社員のキャリア・成長段階に合わせた育成機会の提供を行っています。

人材育成体系図



社員のキャリア開発支援

当社の事業により人々が躍動する世界を創造し続けるためには、各個人がよりチャレンジングな意識を持ち、新しい発想で期待を上回る成果を出すことが必要です。

社員個人の成長が会社の成長につながるという考えに

基づき、当社では様々な角度から社員のキャリア開発支援を行うことにより、社員の成長を支えています。

目標管理



目標管理制度

上長と本人のコミュニケーションを高め、社員の能力開発を支援し、業務遂行のレベルアップを図ることを目的として、各個人単位で目標管理を実施しています。

キャリアレビュー制度

年に1回、社員自身のキャリアについての自己認識、将来の希望、満足度等についての申告制度を行っており、社員の未来を共に考える文化を根付かせています。

自己啓発プログラム

全社員が教育機会を持ち、また常に学ぶ意欲のある社員を積極的に支援するために各種自己啓発プログラムを提供しています。資格取得支援では、160もの資格を対象に設定し、社員の資格取得をサポートしているほか、グローバルに活躍する社員を育成しサポートするため、希望する社員に会社がオンライン英会話の費用の一部を支援するプログラムを

2021年度の教育計画に盛り込んでいます。また、2018年度より学位取得支援制度を立ち上げ、2020年度からは専門職学位(MBA/MOT等)まで支援対象を広げて社内外で活躍できる高度専門人財の輩出に取り組んでいます。

資格取得奨励金制度

社員の能力向上や自己啓発の促進を目的として、会社及び人材育成委員会・専門分科会が定める資格取得に関して、支援を行います。

●新規追加資格(一部抜粋)

G検定(ジェネラリスト)	一般社団法人日本ディープラーニング協会
E資格(エンジニア)	一般社団法人日本ディープラーニング協会
統計検定1級	一般財団法人統計質保証推進協会
ISO/IEC 17025内部監査員	各種認定機関あり
ESDコーディネータ	一般社団法人日本電子部品信頼性センター
情報処理 安全確保支援士	IPA(独立行政法人情報処理推進機構)

学位取得支援制度

カスタマー、サプライヤの研究者と対等に議論し共創できる人財、また、当社の事業及び経営に対し有効な高度専門職業人の育成をめざします。

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2018年度～博士号取得支援開始			
2019	4名	2020年度～専門職学位取得支援開始	
2020	1名	2021	2名

人権・ダイバーシティの尊重

当社では「JDI倫理規範」に基づき、採用・処遇等ありとあらゆる場面において、社員一人ひとりの人権及び多様性(ダイバーシティ)を尊重し、社員の健康と安全が守られる働きやすい職場環境の整備を推進しています。また、多様な

人財がその能力を最大限発揮できるよう、フェアでメリハリのある処遇と評価を行うとともに、多様な働き方の実現をめざした働き方改革に取り組んでいます。

働き方改革関連施策

両立支援・在宅勤務制度

ながらワークの実現を図り、介護・看護・育児・療養しながら働き続けられる



テレワーク(在宅・サテライト)

社員のワーク・ライフ・バランス、生産性向上を図り、多様で柔軟な働き方の実現



ジョイフル・ホリディ制度

社員のリフレッシュを促し、メリハリのある働き方を推奨(年休取得促進制度)



時間単位年休制度

社員のより多様で柔軟な働き方を實現し、社員のワーク・ライフ・バランスを実現



その他支援制度

- 積立年次有給休暇制度(育児、介護、不妊治療、妊娠保護・妊娠通院に加え、自己啓発・社会貢献・地域貢献・ボランティア活動等を目的に活用可能)
- 認可外保育補助制度
- 延長保育料補助制度
- リターン・エントリー制度(再入社制度)等

お客様・社会とともに

当社は、製品企画から設計・製造・販売・サービスに携わる全ての部門が、お客様の要求を理解して、ご満足いただける製品、サービスを提供することをめざしています。

品質方針

- 1 企業理念に沿って、お客様にご満足いただける品質を提供します。
- 2 提供する品質に責任を持ち、すみやかに、誠実に行動し、更なる改善を図ります。
- 3 要求事項の適合及び品質マネジメントシステムを継続的に改善します。

品質保証

当社は、品質方針に基づき、お客様に安心、信頼される製品並びにサービスを提供するため、品質マネジメントシステムを構築し、企画・設計・製造・販売・サービスに携わる全ての部門が協力して、品質保証活動を推進しています。

品質マネジメントシステムではPDCA(Plan Do Check Action)サイクルを回して継続的な改善を進めること、また、当社のみならず多数のお取引先様にも協力いただくことで、製品品質の確保を図っています。そして出荷後も安心してご使用いただけるよう、カスタマーサポート体制を充実させ、常にお客様の声を聞き、分析することで更なる改善につなげています。

品質マネジメントシステムの継続的改善



ISO9001/IATF16949認証取得

私たちはお客様にご満足いただける製品をお届けするために、法令規制を遵守し、お客様の要求を実現する設計・開発・製造や関連の活動を行っています。そのような活動を適切に行えるように、製品と組織に適した品質マネジメントシステムを構築し、継続的改善を推進しています。

液晶ディスプレイの設計・開発・製造については、当社グループ全体でISO9001:2015の認証を取得しています。また、車載用のディスプレイを製造している6拠点と、その設計、開発や関係する業務を行う関連拠点では、IATF16949:2016の認証も取得しています。

製品開発段階での品質確保、及び量産での厳格な品質管理、品質保証

製品開発段階ではお客様の要求を満足させる性能や信頼性の検証を行ったうえで、量産に移行します。量産段階では部材や製造工程の品質状況を監視し、不良検出時は

高度な解析技術をもって、根本原因を究明し、対策を確実に実施し、出荷品質を確保・維持しています。



信頼性試験室 製品の耐久性評価



高度な分析・解析技術 物理解析



高度な分析・解析技術 光学評価

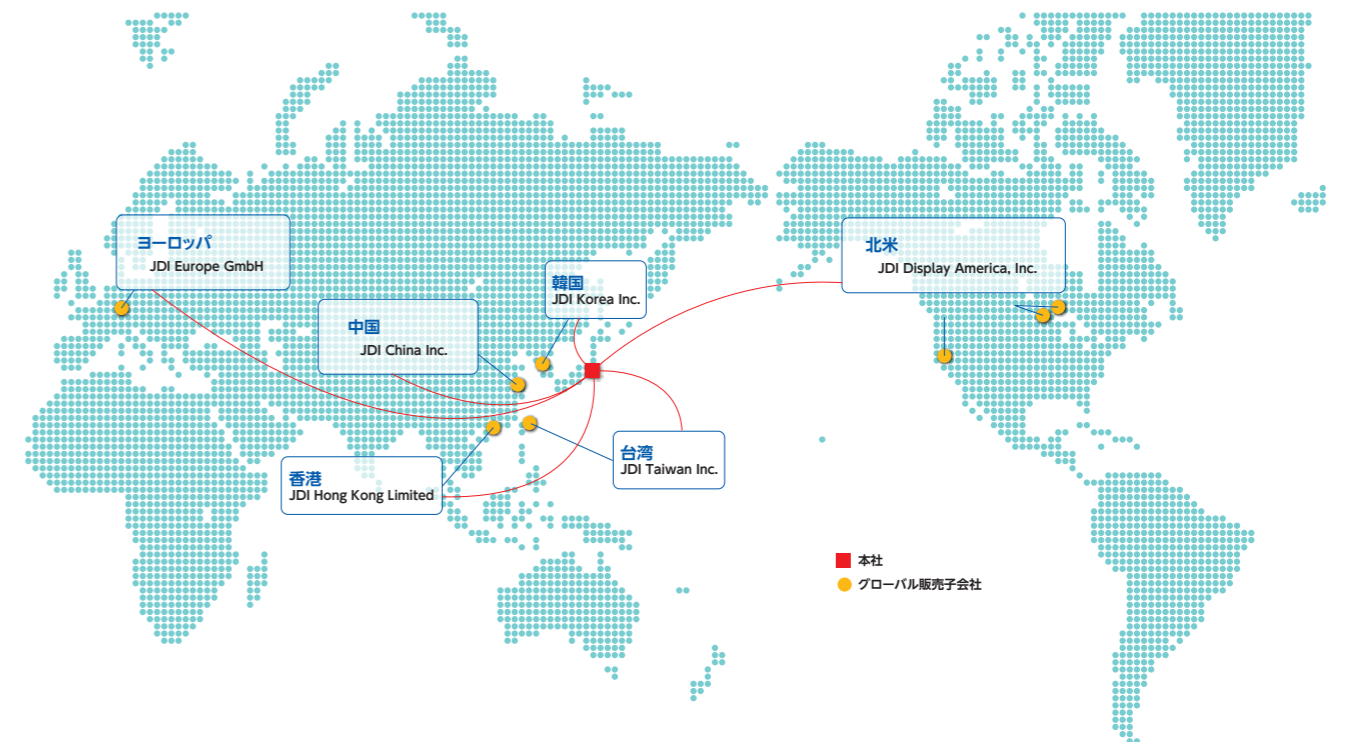


製造工程でのエージング検査

World Wideでの顧客サポート体制の充実

各グローバル販売子会社にも品質サポートチームを配置し営業部門と共にお客様への窓口となり、品質保証部門及び

製造拠点と連携して、お客様の要望にお応えすべく、迅速、かつ丁寧な品質サービスを提供しています。



安全衛生

当社及びグループ会社では、全ての事業活動において、「安全・健康の確保を最優先」とした取り組みを通じ、安全で働きやすい職場環境を確保するよう活動し、安心・快適な社会の実現に向けた取り組みを継続しています。

安全衛生活動

安全衛生基本方針

ジャパンディスプレイグループは、全ての事業活動において、「安全・健康の確保を最優先」とした取り組みを通じ、安全で働きやすい職場環境を確保するよう活動し、安心・快適な社会の実現に貢献していきます。

- 1 労働安全衛生はCSR(企業の社会的責任)において重要であることを認識し全社的な活動を推進する。
- 2 全社安全衛生活動として、遵法及び継続的改善を基軸とした活動を推進する。
- 3 労働災害の撲滅、職業性疾病の撲滅と心身の健康保持増進を目標とした取り組みを推進する。
- 4 労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001準拠)の構築・運用・改善に際してリーダーシップを図り、必要な人・物・財源をはじめとした経営資源を投入し支援する。

2020年 労働災害実績

2020年は、外来作業者災害も含め国内拠点で6件、グローバル製造拠点で1件、合計7件の労働災害が発生しました。

発生拠点では、ただちに原因追及や対策を行い、並行して当社グループ内での横展開を実行し、再発防止に努めています。

労働災害撲滅強調月間

毎年全国で開催される全国安全週間に併せて、当社グループでは独自の活動として、「労働災害ゼロ月間」を展開しています。この活動は、過去の災害を振り返ることや、職場内のリスクを

洗い出し、危険の芽を事前に摘み取ることを趣旨として毎年7月に強調する取り組みを行っています。

薬液・ガス漏洩想定訓練・安全体感教育

当社の製品は製造するうえで、薬液・特殊ガスの使用は必須であります。正しい取り扱い、正しい管理方法を遵守していれば安全に使用できますが、何らかの事象によりトラブルが発生した場合、大きな災害を招いてしまうことが予想されます。

このような万一の事故を想定し、薬液・ガス漏洩時の対応訓練を使用職場が主体となり定期的実施しています。

また、薬液・ガスに対する教育は、体感型を取り入れ、より危険性について理解を深められる教育を行っています。



地震総合避難訓練

大規模地震による建物倒壊や火災において想定されるリスクに対応した地震総合避難訓練を毎年全ての拠点・オフィスで実施しています。

2020年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止を鑑み、全体避難では三密に注意しながら、避難経路確認や大規模地震発生時の対応VTRを視聴するなど工夫を凝らした活動としました。また、火災発生時の

初期消火訓練を実施し、有事の際、被害を最小限に抑える訓練活動を継続しています。



新型コロナウイルス感染予防対策

国内での急激な感染拡大を受け、在宅勤務制度を整備するとともに、在宅勤務が可能な部門は可能な限り在宅勤務を推進しています。

また、製造ラインを中心とした社員の出勤が不可欠な部門では感染予防対策に注力しています。

具体的には、市中での入手が困難となったマスクについて

防災備蓄品を配布したり、手指消毒用アルコールの配置見直しを行い設置箇所を大幅に増加しました。

加えて、社員には出勤前の検温・健康観察を徹底するとともに来訪者を極力制限し必要ある場合は受付での体温チェック・マスク着用・手指消毒の励行についてご協力いただき、社内での感染防止に努めています。

健康管理への取り組み

健康宣言

ジャパンディスプレイグループは、「今までにない発想と、限りない技術の追求をもって、人々が躍動する世界を創造し続ける」企業として、全ての事業活動において、「健康は全ての基盤」と位置づけ、社員の自立的な健康づくりを積極的に支援し、心身の健康づくりと、活力ある働きやすい職場環境の改善に取り組み、安心で快適な社会の実現に貢献していきます。

健康経営の目的

社員一人ひとりが、いきいきと働くことを目標に、社員の自立的な健康づくりを支援し職場環境の改善に取り組みよう努めることを目的としています。

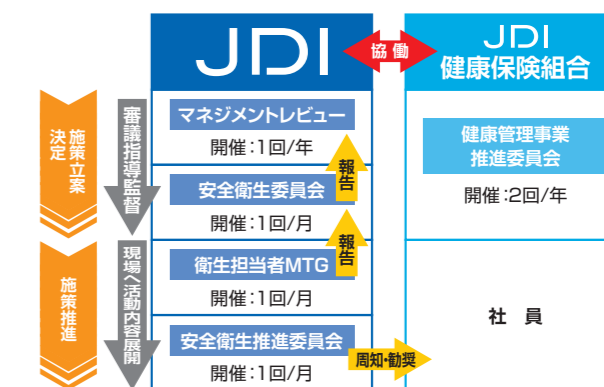


健康づくり

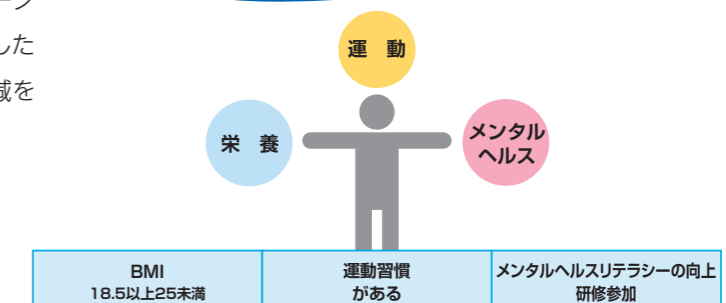
Improveとは、知識の習得などにより自分を磨く、上達するという意味で、自らの価値(能力)を高めることをイメージしています。当社で働く社員全員が自身を高め、充実した人生をおくれるよう、将来にわたって健康リスクの低減をめざすための3つの項目を設定しました。

健康経営体制

全ての事業活動において、「健康は全ての基盤」と位置づけ、サステナビリティ重要課題として社員の自立的な健康づくりを積極的に支援するための体制です。



JDI Improve 3



バリューチェーン・社会貢献

当社は、自社での活動のみならず、製品のライフサイクル全体のバリューチェーンを通じた環境への取り組みを行っています。

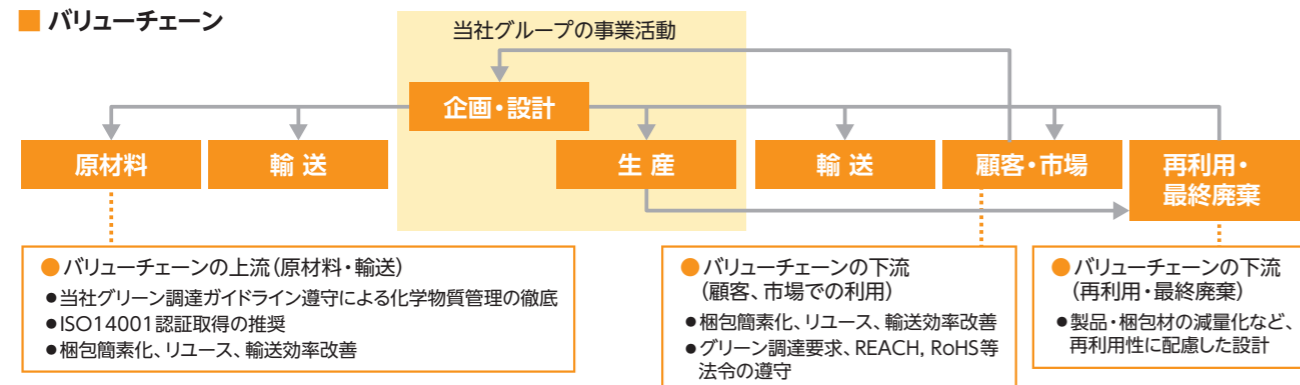
また、国内・グローバル各拠点では、社会貢献・地域貢献等に積極的に取り組み、活発な活動を行っています。今後も事業活動に加え、様々な活動を通じて社会や地域に貢献していきます。

バリューチェーンと環境リスク最小化に向けた取り組み

当社では、環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するために、水質管理や大気管理の取り組みを継続して実施しています。当社製品に関連する、原材料調達、輸送、生産、使用、最終廃棄にわたるバリューチェーンを通じ、環境に配慮した事業活動を行っています。お取引先様の協力のもと、

化学物質管理の徹底、環境に配慮した材料を使用しています。また、お客様・市場の要求に応え、薄型・軽量・コンパクトな設計、低消費電力化等、環境負荷低減にも寄与する製品・サービスを提供しています。

バリューチェーン



当社の事業活動

- **大気汚染防止への取り組み** 大気汚染防止法に基づき、ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設を稼働しています。定期測定や行政立入検査の結果、2020年度は、全ての項目で規制値の超過はなく、継続して大気への排出基準の管理及び関係施設の改善を図っていきます。
- **水質汚濁防止への取り組み** 水質汚濁防止法に基づき、河川、下水道への排水に対し、生活環境項目15項目及び有害物質28物質のうち、当社各工場の所管の行政機関と取り決めた項目について、規制値より20%以上厳しい自主基準値を設定し、測定管理を実施しています。定期測定や行政立入検査の結果、2020年度は、全ての項目で規制値の超過はなく、継続して排水の水質管理及び関連施設の改善を図っていきます。
- **化学物質の管理** 製造工程などで使用する化学物質は、法規制等に照らし合わせて分類した社内規則で使用を制限しています。製品に含有する化学物質は、RoHS指令・REACH規則など法規制及びグリーン調達により使用を管理しています。グローバル製造子会社についても同様の

- 管理を行っており、事業活動全体で、環境汚染の防止、法的要求事項への対応、環境負荷低減を図っています。
- **廃棄物の適正処理** 当社の環境方針に、廃棄物の3R活動（リデュース（発生抑制）・リユース（再利用）・リサイクル（再生利用））の推進を掲げ、取り組んでいます。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）に基づき、特別管理産業廃棄物、産業廃棄物、一般廃棄物に分けてそれぞれのリスク管理を行っています。廃棄物の適正処理を遵守し、不法投棄等のリスク低減も図っています。
 - **騒音・振動の管理** 騒音規制法、振動規制法、関連条例に基づき、特定施設（コンプレッサー、ブロー等）を稼働しています。工場敷地境界での騒音・振動測定を毎年実施し、規制値の超過がないか確認しています。2020年度は全ての項目で規制値の超過はありませんでした。
 - **生物多様性の保全** 生物多様性基本法に基づき、工場緑化活動や周辺地域の自然回復活動を通じて生態系の保全に取り組んでいます。当社では、茂原工場敷地内に人工的につくられた「ホタル川」と「鯉の池」、石川工場敷地内には「SOZOの森」があります。

グリーン調達の取り組み

当社では、RoHS指令・REACH規則等の法規制及びお客様の要求に対応するため当社グループ一体となって、製品に含有する化学物質の管理をしています。

1. グリーン調達ガイドラインの制定

製品に含有する化学物質に関する各国・地域の法規制とお客様の要求を反映させたグリーン調達ガイドラインを制定して、お取引先様に遵守をお願いしています。毎年、グリーン調達ガイドラインを見直して、当社のホームページで公開しています。

当社は、引き続き、法規制等遵守のうえ、製品に含有する

化学物質の管理を徹底していきます。

2. お取引先様の製品含有化学物質管理体制管理

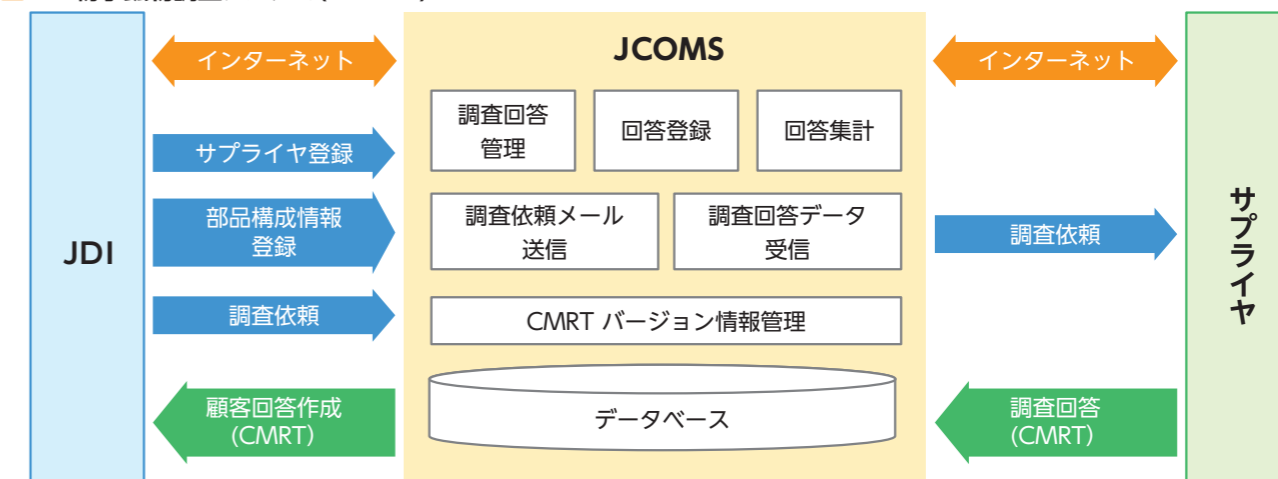
お取引先様には、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が定める製品含有化学物質管理ガイドラインに従った、製品に係る材料等の調達品の含有化学物質の管理体制確立をお願いしています。お取引先様と当社をつなぐシステム（jDesc Survey Site）を用いて、管理体制が確立されているかを確認しています。当社の定める基準に達しないお取引先様については、管理体制の是正や改善をお願いしています。

責任ある鉱物調達

当社では、顧客からの調査要請を受け、紛争鉱物の使用状況や製錬所の特定などの調査を実施しています。また、当社のサプライチェーン内においても、取引先企業に対し

紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを要請しています。当社は、人道的な観点から、取引先企業とともに紛争鉱物の不使用を進め、社会的な責任を果たしてまいります。

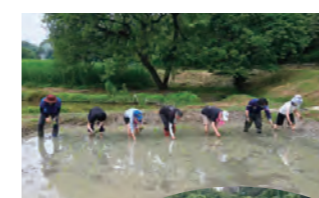
JDI 紛争鉱物調査システム (JCOMS)



社会貢献活動

当社では、社会との関係についてJDI倫理規範を定め、遵守することにより「よき企業市民」として社会から信頼

される企業をめざしています。今後も事業活動に加え、様々な活動を通じて地域や社会に貢献していきます。



「東浦工場」東浦自然環境学習の森（田植え・稲刈り）



「石川工場」近隣保育所清掃ボランティア活動



「鳥取工場」鳥取砂丘一斉清掃

環境マネジメント活動

当社は、環境マネジメント体制を構築し、環境マネジメントレビューにて決定された活動計画や、環境方針に
対応した環境目標をもとに継続的な改善に努めています。2020年度は、全ての活動において計画通り実施し、
環境目標についても全項目達成しました。

環境方針

ジャパンディスプレイグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、
人と環境を大切にするとともに、持続可能な社会に貢献する企業をめざします。

基本方針

- 環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、ディスプレイ製品のライフサイクルを考慮して、環境負荷低減に取り組み続けます。
- 国内外の法的要求事項及び自主的に受け入れを決めた要求事項を遵守します。
- 以下の重点テーマを基本に環境目標等を設定し、その達成に向けた活動を推進し、環境保全を図ります。

重点テーマ

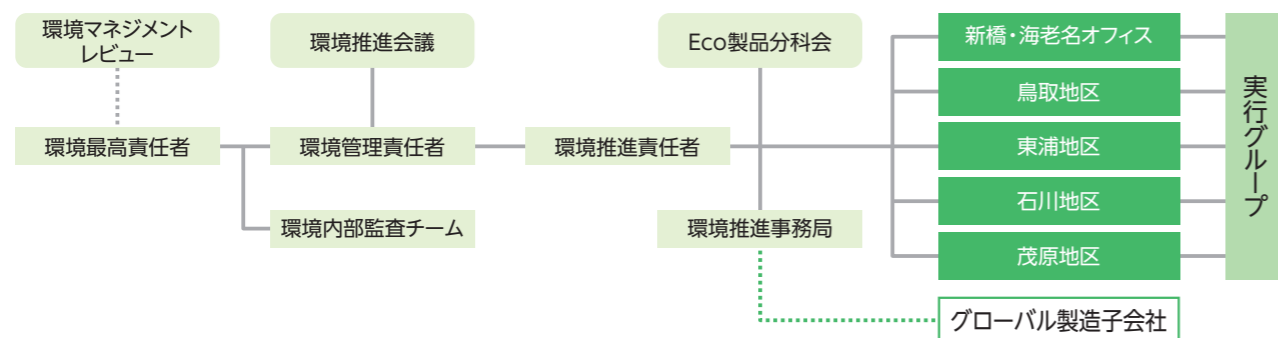
- 1 事業活動における環境負荷低減を図ります。
 - 1-1) 温暖化対策、省エネルギー、水の有効利用を推進します。
 - 1-2) 化学物質の管理を徹底するとともに、削減・代替を推進します。
 - 1-3) 廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。
- 2 製品の環境負荷低減を図ります。
 - 2-1) 環境に配慮した製品の開発を推進します。
 - 2-2) 製品含有化学物質の管理を徹底します。
 - 2-3) グリーン調達を推進します。
- 3 生物多様性の保全活動や地域の環境関連活動に取り組みます。

マネジメント体制

当社の環境マネジメント体制は、国内では、代表執行役
CEOを環境最高責任者とし、その下に環境管理責任者、
環境推進責任者を置き、さらに新橋・海老名オフィスと製造
拠点で構成され、継続的な環境マネジメント活動を推進
しています。また、当社グループのグローバル製造子会社

でも、各社環境マネジメント体制をつくり、環境活動を推進
しています。当社グループ全体で環境活動の整合を図る
ため、定期的な連絡会などでグローバル製造子会社のガバ
ナンス強化を図っています。

環境マネジメント体制図(日本国内のマネジメント体制及びグローバル子会社の連携)



活動計画と実績

環境マネジメントレビューにて決定された活動計画に沿って、PDCAサイクルを回し継続的な改善活動を実施しています。

2020年度の活動計画と実績

項目	区分	1Q(4~6月)	2Q(7~9月)	3Q(10~12月)	4Q(1~3月)
環境マネジメントレビュー	計画				○環境マネジメントレビュー(3月)
	実績				●環境マネジメントレビュー(3/31)
環境推進会議	計画			○環境推進会議(10月)	○環境推進会議(3月)
	実績			●環境推進会議(10/13)	●環境推進会議(3/16)
内部監査/外部審査	計画		○内部監査(7~8月)	○外部審査(11月)	
	実績		●内部監査(7~8月)	●外部審査(12/14~17)	
トップメッセージ	計画	○環境月間メッセージ(6月)			○省エネルギー月間メッセージ(2月)
	実績	●環境月間メッセージ(6/1)			●省エネルギー月間メッセージ(2/1)
遵法/目標進捗確認	計画	○FY19実績(4月)	○1Q実績(7月)	○2Q実績(10月)	○3Q実績(1月)
	実績	●遵守活動問題なし、目標達成	●遵守活動問題なし、目標達成	●遵守活動不適合1件*1、目標達成	●遵守活動問題なし、目標達成
環境教育	計画	○環境一般教育(6月) ○監査員教育(4~6月) ○監査員BU教育(6~7月)	○製品環境教育(9~10月)		
	実績	●環境一般教育(6~7月) ●監査員教育(5~6月) ●監査員BU教育(6~8月)		●製品環境教育(10~12月)	
外部発信	計画	○環境HP更新(4月)	○環境報告書発行(8月)	○環境HP更新(10~11月)	
	実績	●トップメッセージ等更新(6/1)	●環境報告書発行(8/31完、9/7公開)	●環境推進体制等更新(10/30)	
グローバル製造子会社等のガバナンス強化	計画	○事業連絡会(4月)	○事業連絡会(7月) ○製品連絡会(9~10月) ○実査(事業環境)	○事業連絡会(10月)	○事業連絡会(1月) ○製品連絡会(2~3月) ○実査(事業環境)
	実績	●事業連絡会*2 NXP(4/23)、SE/KOE(4/24)	●事業連絡会 NXP(7/31)、SE/KOE(7/31) ●製品連絡会 SE(9/10)、KOE(9/15)、NXP(9/16) ●実査中止(Web対応)	●事業連絡会 NXP(10/29)、SE/KOE(10/27)	●事業連絡会 NXP(2/5)、KOE(2/5) ●製品連絡会 SE(2/25)、KOE(3/3)、NXP(3/4) ●実査中止(Web対応)
次年度計画策定	計画				○計画策定(2~3月)
	実績				●計画策定(3/31)

*1 鳥取で工場排水の水質異常(下水放流のBOD値(TOC値換算)が基準値超過、発生要因の対象設備について再発防止の処置完了。
*2 NXP: Nanox Philippines Inc. SE: Suzhou JDI Electronics Inc. KOE: Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (ただし、KOEは2021年度中に譲渡)

2020年度の環境目標・実績と2021年度の環境目標

No.	取り組み項目	2020年度目標・実績				2021年度目標		
		指標	目標値	実績値	評価*4	総合評価*5	指標	目標値
① エネルギー起源CO ₂ *1排出量の削減		削減量(t-CO ₂)	5,350 以上	6,874	○	○	削減量(t-CO ₂)	2,508 以上
		絶対量(t-CO ₂)	430,169 以下	411,477	○		絶対量(t-CO ₂)	428,041 以下
		削減量(千m ³)	14以上	16	○		削減量(千m ³)	31 以上
② 水総使用量*2の削減		絶対量(千m ³)	19,896 以下	17,894	○	○	絶対量(千m ³)	18,628 以下
		削減量(t)	20 以上	34	○		削減量(t)	10 以上
		絶対量(t)	18,672 以下	15,369	○		絶対量(t)	14,992 以下
③ 廃棄物等*3排出量の削減					○			
④ 化学物質管理の徹底と削減・代替の推進	化学物質の運用で逸脱がないこと		適切運用	○	○	化学物質の運用で逸脱がないこと		
⑤ 生物多様性の保全活動と地域の環境関連活動の実施	計画通り実施		計画通り実施	○	○	計画通り実施		
⑥ ライフサイクルを考慮した製品の開発	環境に配慮した製品開発の推進活動		適合	○	○	環境に配慮した製品開発の推進活動		
⑦ 製品開発プロセス内での製品含有化学物質の確認	含有化学物質判定の適切な運用		適合	○	○	含有化学物質判定の適切な運用		
⑧ 環境に配慮した調達活動の推進	法的及びその他の要求事項を考慮したグリーン調達ガイドライン改訂検討		適合	○	○	法的及びその他の要求事項を考慮したグリーン調達ガイドライン改訂検討		

*1 電力のCO₂排出係数は0.476t-CO₂/MWh(電気事業連合会公表の2011年度の受電端CO₂排出原単位)による。その他の換算係数は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策推進に関する法律による。
*2 水総使用量=水受入量+水回収再生量(≒受水と回収再生の最適な水バランスでの総供給量)
*3 廃棄物等=一般廃棄物+産業廃棄物+有価物
*4 目標達成を○とする。
*5 削減量をメインテーマ、絶対量をサブテーマとし、メインテーマの達成をもって評価を○とする。

2020年度の国内・グローバル子会社の活動結果

取り組み	国内拠点	グローバル製造子会社
環境目標	全テーマで目標達成。	KOE、NXPは全テーマで目標達成。SEで1テーマ未達成*2。
遵守活動	鳥取で工場排水の水質異常1件*1。	遵守評価で不適合なし。
内部監査	全拠点で実施。指摘数:14件。全て処置完了。	全拠点で実施。指摘に対する処置完了。
外部審査	本社、海老名、石川、東浦にて実施(維持審査)。指摘数:6件。全て処置完了。	全拠点で実施。指摘に対する処置完了。(全社で認証継続中)

*1 上表「2020年度の活動計画と実績」を参照。
*2 CO₂排出量削減テーマを計画通り推進したが、外的要因の影響により実績は対目標比23%。

省エネ活動・廃棄物管理

当社は、環境方針に省エネルギーの推進、廃棄物のリデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)の推進を掲げ、様々な取り組みを行っています。

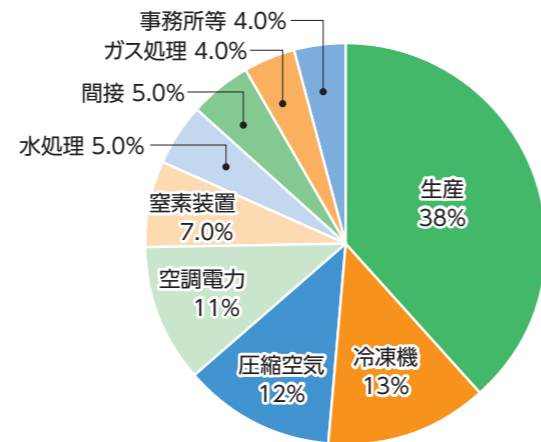
特に、省エネルギーの推進は、脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス削減につながるエネルギーの効率化に取り組んでいます。

省エネ活動

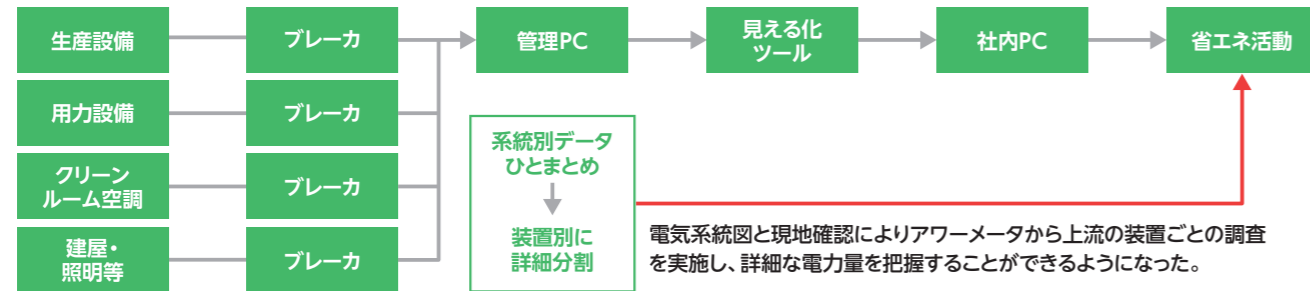
鳥取工場 エネルギーの見える化

鳥取工場では、省エネ活動を加速するため、エネルギーの見える化に取り組んでいます。従来は、インフラ部門の一部担当で確認しており、消費電力データは大区分のみで詳細機器データは不明でした。今回、データ収集の仕方を工夫し、設備・機器別に日・月・年ごとに3年前のデータまで見える化することが可能になりました。得られたデータは製造現場で今まで以上に興味を持って見てもらえるようになり、低負荷装置の省エネ活動のヒントや実際の削減活動結果の見える化ができるようになりました。これらの取り組みを社内へ展開し、会社全体で省エネ活動を加速していきたいと考えています。

■ 電力用途内訳



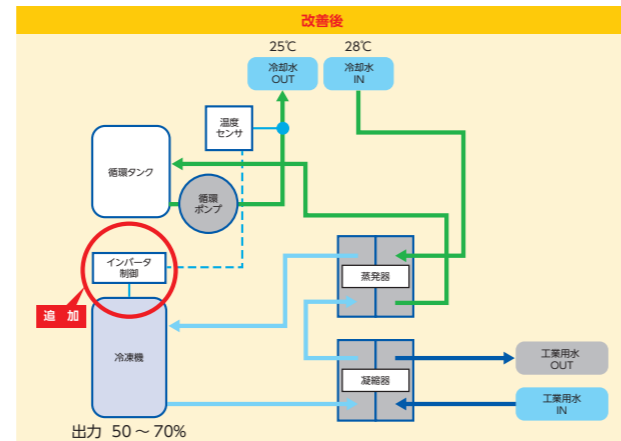
■ エネルギーデータ取り込みと見える化



鳥取工場 生産設備チラー インバータ化

生産設備の冷却にチラーを使用しています。これまで、チラーの制御は稼働負荷に連動するのではなく、常に出力100%で稼働しており、非稼働時・低負荷時に無駄な電力を消費していました。今回、冷凍機へインバータ制御を追加することで稼働負荷に応じた稼働ができるようになり、消費電力の削減ができました。

改善内容



再生可能エネルギーへの取り組み

社会における再生可能エネルギーの普及拡大は、地球温暖化対策、エネルギー源の多様化の観点で重要となっ

ています。当社では、再生可能エネルギーに対する取り組みとして、太陽光発電システムを導入しています。

鳥取工場 再生可能エネルギーの取り組み

鳥取工場では、地球温暖化防止の一環として、2001年に工場の屋上に太陽光発電システムを導入しています。

これは、太陽光発電の導入拡大のためNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)と共同で設置、稼働させたものです。最大出力は150kW(総発電パネル数900枚)です。2020年度の発電電力量は120MWhで、約57t-CO₂の削減に貢献できました。



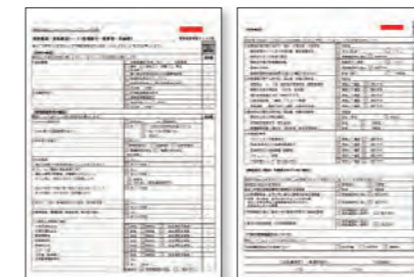
太陽光パネル

廃棄物の間接的なリスク低減取り組み

当社では、廃棄物の適正な処理の確認のため、法的要求事項と当社の自主基準を定めたチェックシートを用いて、お取引先様(収集・運搬業者、中間処理業者)の現地確認を定期的に行い、その結果に基づき、契約継続可否の判断を行っています。しかし、2020年度の感染症拡大による緊急事態宣言などの影響により、従来までの方法を変更して実施しました。

変更考察点

- ① Webによる産廃処理状況確認
 - ② 産廃ネットの情報活用
 - ③ 現地確認をする場合は、感染防止対策を講じて実施
- 2020年度は、上記変更内容により従来までの確認方法に劣らぬ情報収集で廃棄物の適正処理の確認を実施しました。



産廃実査チェック表イメージ図



廃棄物保管処理状況の視察

PCB廃棄物処理の推進

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を保管している事業者は、PCB特措法により、その保管状況を毎年報告し、法定期限までに処分することが義務付けられています。茂原工場では、これまでPCB廃棄物の分類ごとに段階的に処分を進めてきましたが、最後となる小型高濃度PCB廃棄物(安定器等・汚染物)の処分を法定期限の2023年3月までに行う予定です。



PCB廃棄物保管状況

化学物質管理・環境負荷

当社の化学物質管理は、製造工程などで使用する化学物質と製品に含有する化学物質に大別して実施しています。また、化学物質を含む環境負荷を把握し、環境改善活動に取り組んでいます。
 なお、グローバル製造子会社についても同様の管理を行っています。

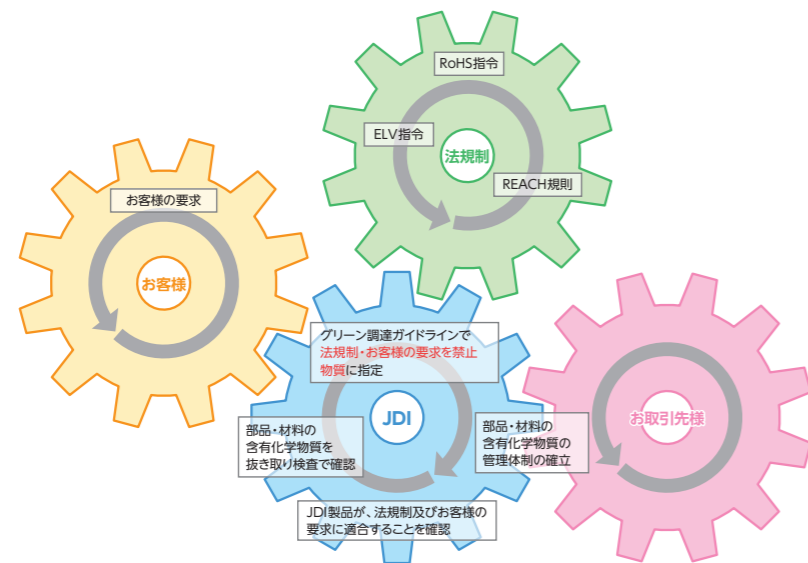
製品の含有化学物質管理

当社は、RoHS指令・ELV指令・REACH規則などの法規制及びお客様の要求をベースに、グリーン調達ガイドラインを制定しています。

お取引先様にご理解とご協力をいただき、製品に関する部品・材料の含有化学物質を管理しています。また、当社の

製造途中の製品に接触する間接材料(装置類や備品類)についても、製品への成分移行リスクを考慮し、管理する仕組みを設けたうえで禁止物質の不使用を確認しています。

そして、製品に含有する化学物質を確認して、当社製品をお客様にお届けしています。



化学物質管理

化学物質の管理は、法規制の遵守、グリーン調達、化学物質データ蓄積及び化学物質の測定を行っています。

法規制の遵守

当社は、当社で使用する化学物質及び当社製品に含有する化学物質に関わる法規制を遵守しています。代表的な法規制には、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)、化学物質排出把握管理促進法(化管法)、RoHS指令、ELV指令、REACH規則があります。

グリーン調達

当社は、法規制及びお客様の要求をベースにしたグリーン調達ガイドラインを制定して、グリーン調達を推進しています。グリーン調達ガイドラインを、お取引先様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ提供、及び当社ホームページにて公開することによって、当社の取り組みへのご理解と

ご協力をお願いしています。

化学物質データ蓄積

お取引先様のご協力を得て、当社で使用する化学物質データと当社製品の構成部品材料の化学物質データを蓄積しています。これによって、法規制及びお客様の要求に従って、化学物質の使用を監視しています。

化学物質の測定

当社から排出される大気・排水中の化学物質を定期的に測定、当社製品に含有する化学物質を抜き取り測定しています。

当社は生物多様性を尊重して、地球環境の保全と持続的
 社会への貢献をめざし、化学物質の使用を監視して排出量
 の削減を推進しています。

環境負荷

事業活動は、エネルギーや資源等を投入し、製品を生産するとともに、CO₂や廃棄物等を排出することで成り立っています。

その概要を下図(対象範囲は国内全工場、グローバル製造

子会社の2020年度分)に示します。環境改善活動は、投入量を減らし、排出量を削減することが基本であり、これらの項目を地区ごとに詳細に把握したうえで、活動に取り組んでいます。

投入(INPUT)		2020年度	
項目		国内	グローバル
電力(買電)	MWh	877,586	83,001
電力(太陽光)	MWh	120	0
都市ガス	千m ³	12,481	87
重油	KL	3,470	0
LPG	t	3,289	14
LNG	t	214	0
軽油	KL	0	7
水受入量	千m ³	11,202	762
重点管理化学物質*1 使用量	t	14,422	65

排出(OUTPUT)		2020年度	
項目		国内	グローバル
エネルギー起源CO ₂ *2	千t-CO ₂	463	42
温室効果ガス*3	千t-CO ₂	40	0
排水	千m ³	10,057	650
重点管理化学物質*1 排出量	t	149	10*4
廃棄物総排出量 (有価物含む)	t	16,407	2,253
産業廃棄物	t	10,662	430
有価物	t	5,657	841
一般廃棄物	t	87	982

*1 重点管理化学物質とは、当社が重点的に管理する対象として定めた38物質のこと。
 *2 国内の電力のCO₂排出係数は0.476t-CO₂/MWh(電気事業連合会公表の2011年度の受電端CO₂排出原単位)による。その他の換算係数は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律による。グローバルの電力のCO₂排出係数は中国、台湾、フィリピン現地の排出係数を使用。
 *3 温室効果ガスの範囲は、温対法対象物質のうちのPFC(CF₄、c-C₄F₈)、HFC(CHF₃、C₂H₂F₅)、SF₆、NF₃、N₂Oの7物質で排出係数はAR4を使用。
 *4 国内は当社が定める重点管理化学物質38物質の排出量、グローバルはVOC排出量のみ。

生態系保全活動

石川工場の敷地内にある「SOZOの森」は、地域特有のけやきや桜の樹木が植えられ、年間を通して四季の変化を楽しむことができます。植樹から15年が経過し、幹の太さが数倍になった木もあります。新たな植樹も実施し、「木々」から持続可能な「森」へと変遷できるよう活動しています。最近では、工場周辺の多くの鳥が飛び交う場となるように巣箱を設置し生物多様性の保全活動に貢献しています。



SOZOの森(石川工場)

茂原工場の敷地内に人工的につくられた「ホタル川」と「鯉の池」があります。「ホタル川」にはホタルが生息しており、毎年5月下旬になると数十頭の飛翔を確認することができます。「鯉の池」には美しい錦鯉が数十匹生息しており、優雅に泳ぐ姿を確認することができます。



ホタル川と鯉の池(茂原工場)

今後もこの生態系を維持できるよう、周辺の清掃活動や水質の維持管理等の環境保全活動を実施していきます。

グローバル子会社の取り組み

グローバル製造子会社の取り組み

当社のグローバル製造子会社は2社あり、主に液晶パネルの組立、液晶部品の製造を行っています。各社ともISO14001の認証を取得しており、環境面で継続的な改善を推進しています。主な環境負荷は生産に使用する電気・水・廃棄物です。

各社とも環境負荷低減を推進し地球温暖化防止(CO₂

削減)、資源の有効利用(水資源の再生、廃棄物発生量の削減)等を重点課題にして取り組んでおり、各社との定例会議を行うことで、コミュニケーションを図るとともに進捗状況を確認、把握しています。

今回は、その中でフィリピンのNanox Philippines Inc. (NXP)の取り組みを紹介します。

Nanox Philippines Inc. (NXP)の取り組み

■ 会社概要

会社名称	Nanox Philippines, Inc.
所在地	Clark Civil Aviation Complex, SCTEX-Clark South Interchange, Clark Freeport Zone, Clarkfield, Pampanga 2023, Philippines
事業開始	1999年6月15日
代表者	吉福 智光
事業内容	液晶ディスプレイの製造
従業員数	2,061人(2021年4月末現在)



工場外観

■ 環境活動の取り組み事例

CO₂排出量削減

電力供給は2017年以降、水力発電所を電源として使用するエネルギー小売業者に切り替え、CO₂排出量を大幅に減少しました。

小売事業者の排出係数は0.0000003t-CO₂/kWhです。

エネルギー効率の最大化

工場の環境グループが主導するプロジェクトでは、LED照明への段階的な切り替え、エアコンの効率的な温度設定、圧縮空気漏れの管理とともに、需要が少ないときに機器をオフにします。また、オフィス文化の変革をめざして、オフィスでの省エネ改善についても発表しました。

リサイクル率の向上

2019年に開始されたリジェクトパネルからの選別による希少金属等の回収は年間約20%です。

紙の再利用、梱包材、廃棄物の分別にも適用します。

その他の取り組み

化学物質の取り扱いについて、特定のプロセスのみに制限することにより使用量の削減、及びキッチンと快適な部屋での節水につながります。

パンデミックのため、当社は工場外で環境社会活動を行うことができませんでした。

工場内の環境活動として、2020年11月の緑化プログラムや、2020年12月のリサイクル材料を取り入れたクリスマスデコレーションコンテストなどを実施しました。



省エネ改善例



照明のLED化



2020年12月
クリスマスデコレーションコンテスト
(人事部主催、リサイクル材料を使用した部門間コンテスト)



2020年11月
緑化プログラム
(各部門から従業員20人参加)

第三者意見

サステナビリティ・コンサルティング代表
成蹊大学非常勤講師
JRCA登録環境主任審査員(EMS-A20004)

猪刈 正利



ジャパンディスプレイグループCSRレポート2021(以下“本レポート”)に関する第三者としての意見は次のとおりですが、持続可能な社会の実現に向けて、貴社の取り組みは着実に進展していることを確認いたしました。

1 従業員の健康の確保と新しい働き方

新型コロナウイルス感染症によって、事業継続の観点からも従業員の安全・健康を確保していくことの重要性が多くの企業で再認識されていますが、本レポートにおいては、従業員の安全衛生や健康管理、そして新しい働き方の取り組みに関する情報開示の充実が図られています。

2 脱炭素社会の実現に向けて

日本政府のカーボンニュートラル宣言を受けて、温室効果ガス(GHG)排出削減を中長期の重要テーマとして取り組んでいくことをトップ自らコミットされました。また従来から取り組んできたCDP対応では、調査項目であるサプライチェーン全体におけるGHG排出量(スコープ3)の算定に今年度から着手し、さらに水セキュリティの分野についても取り組みを継続しています。

3 貴社の取り組みとSDGsとの関連の整理、及び国連グローバル・コンパクト(UNGC)への参画

本レポートでは、貴社の取り組みと国連で採択されたSDGsの17の目標のみならず、より詳細な169のターゲットとの関連を整理した表が新たに掲載されました。「今後は、SDGsを、当社の事業がめざすべき目標の設定や、事業が生み出す社会価値を測る指標として、積極的に活用できるよう取り組んでいきます」と今後の方向性も示されています。さらに貴社は、社会課題について積極的に取り組むべく、人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を定めたUNGCに2021年8月署名したことにより、世界標準に基づいてサステナビリティに関する取り組みを展開し、かつアピールすることが可能となりました。

4 コロナ禍における廃棄物のリスク低減取り組み

Webによる産廃処理状況確認や、産廃ネットの情報活用等により、従来までの確認方法に劣らぬ情報収集で廃棄物の適正処理を確認した点も、コロナ禍のなか工夫がみられ評価いたします。

5 次年度に向けて

このような進展を梃(てこ)に、次年度に向けて次のようなより高度なステージに進まれることを期待しています。

5-1 サステナビリティと「PersonalTech企業」の関係

貴社は、新たに「PersonalTech企業」(P.4脚注参照)を表明されましたが、持続可能な社会の実現そしてSDGsの達成に向けて、この「PersonalTech企業」をその戦略の重要な要素として位置付けることができるのではないかと受け取りました。いずれにせよ、サステナビリティと「PersonalTech企業」の関係を明確にしたいうえで、貴社の戦略や取り組みをステークホルダーに分かりやすく説明することをご検討ください。

5-2 サステナビリティに関する重要課題の特定と、その目標・指標やデータの開示

貴社にとって重要な環境・社会課題(マテリアリティ)を特定し、その目標・指標やデータを中心にレポートで開示することが有効です。マテリアリティに該当すると思われる候補として、例えば環境課題ではGHG排出削減に関する中長期目標、また社会課題では従業員の安全衛生(例：労働災害の指数)・健康管理(例：健康診断の受診率)、そして働き方改革関連施策等が想定されます。なお紙面の制約上、レポート本文中でのデータの開示が困難であれば、別添のデータ集やホームページにて開示することも考えられます。

5-3 バリューチェーン取り組みの進化

環境リスクのみならず、(紛争鉱物以外の)人権問題等の社会リスクまで拡張したバリューチェーン取り組みに関する情報開示も望まれます。さらに、感染症や近年多発傾向にある自然災害等を想定した事業継続計画(BCP)と、バリューチェーン取り組みを結び付けることもご検討ください。



株式会社 ジャパンディスプレイ

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目7番1号